

H18/3期中間期決算説明会 本編資料



平成17年12月1日

三井トラストフィナンシャルグループ

・ 経営戦略

- ・経営方針
- ・ローコスト・オペレーション
- ・財務基盤強化
- ・収益構造の転換
- ・収益性と効率性
- ・業績ダイジェスト
- ・部門別収益状況

・ 業務運営状況

1. 手数料ビジネスの拡大
2. 資金業務の効率化
3. 新たな取組み

・ 財務基盤強化

- ・不良債権処理
- ・不良債権残高と不良債権比率
- ・保有株式
- ・債券ポートフォリオ
- ・繰延税金資産
- ・自己資本

経営戦略

- ・ 経営方針
- ・ ローコスト・オペレーション
- ・ 財務基盤強化
- ・ 部門別収益状況
- ・ 収益構造の転換
- ・ 収益性と効率性
- ・ 業績ダイジェスト

三井トラストフィナンシャルグループ

経営の取組み

H17/3期

H18/3期

～収益力強化～

- ・粗利益の拡大
- ・ローコスト運営

更なる推進

収益構造の転換
徹底した効率経営

～財務基盤強化～

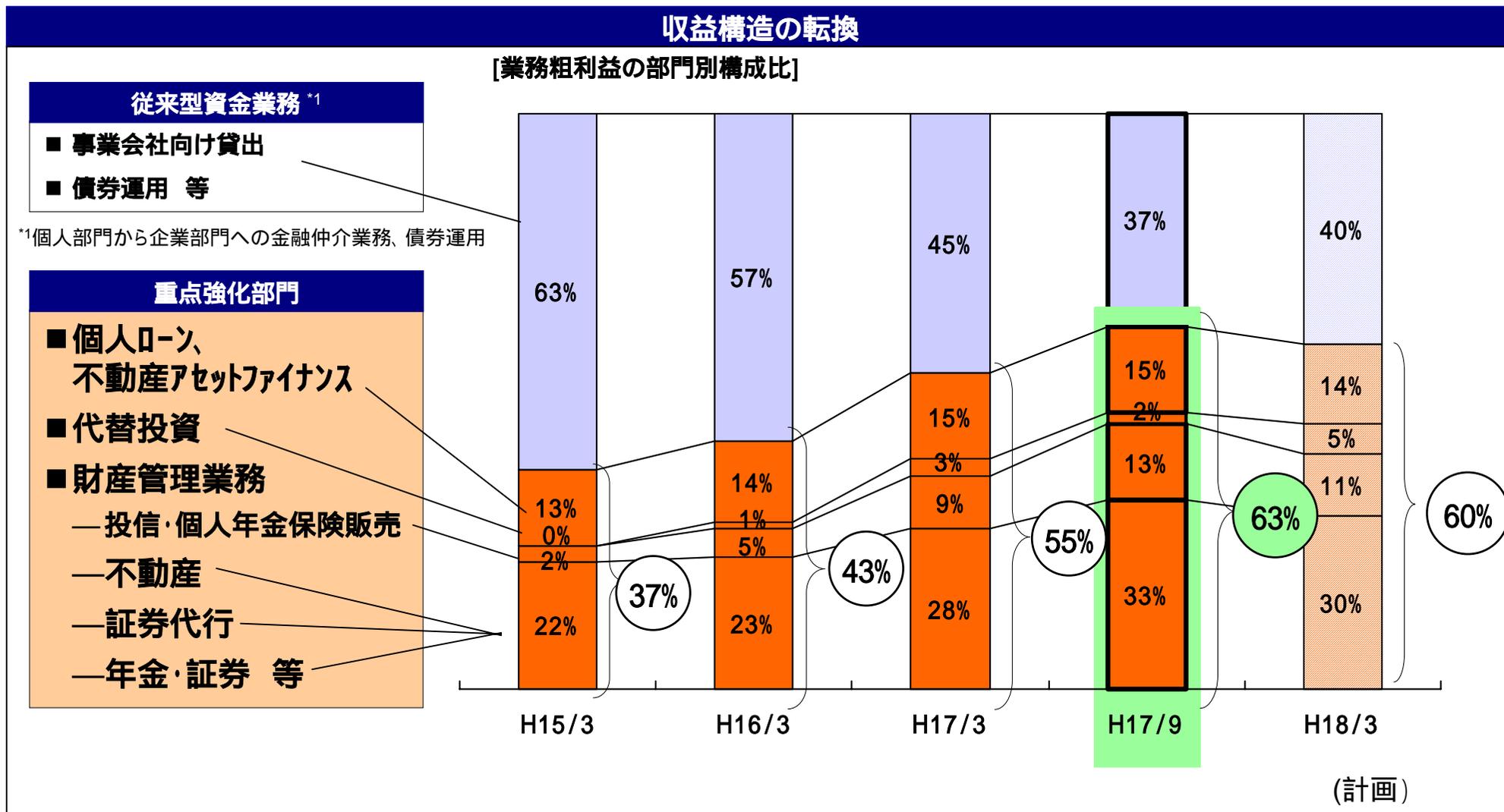
- ・不良債権の最終処理
- ・保有株式の圧縮

ほぼ完了

完了へ

収益構造の転換 - 1

粗利益全体に占める、重点強化部門のウェイトが60%を上回る。



収益構造の転換 - 2

収益構造の転換

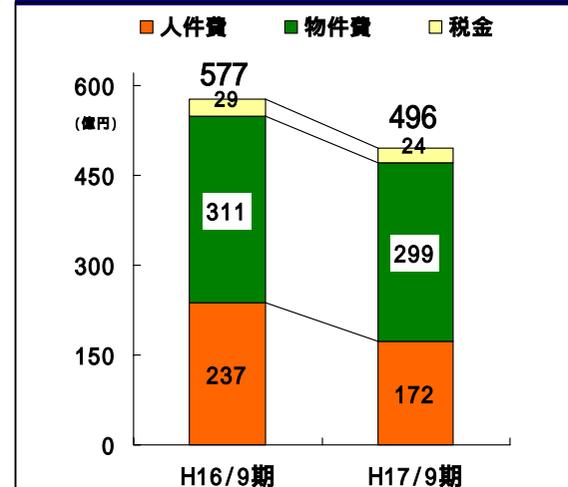
項目	H17/上期実績	H18/3期通期計画
投信・個人年金 保険販売	半期収益計画145億円に対し、 実績172億円 (H16/上期比48億円増、+39%)	当初の年度収益計画270億円を、 322億円に上方修正
不動産部門 収益	半期の収益計画110億円に対し、 実績130億円 (H16/上期比18億円増、+16%)	当初の年度収益計画260億円を、 300億円に上方修正
住宅ローン	半期の案件獲得計画3,100億円に対し、 実績3,659億円	当初の年度獲得計画6,300億円を、 7,100億円に上方修正
不動産アセット ファイナンス	期末残高：8,703億円 (証券化905億円実施)	期末残高：8,500億円 (H17/10、証券化200億円実施済)
資金(定期預金) 調達コスト	H16/上期比：5bp低下 (社内管理、期中平残へ-ス)	通期では前年度比 4bp低下を見込む

ローコスト・オペレーション

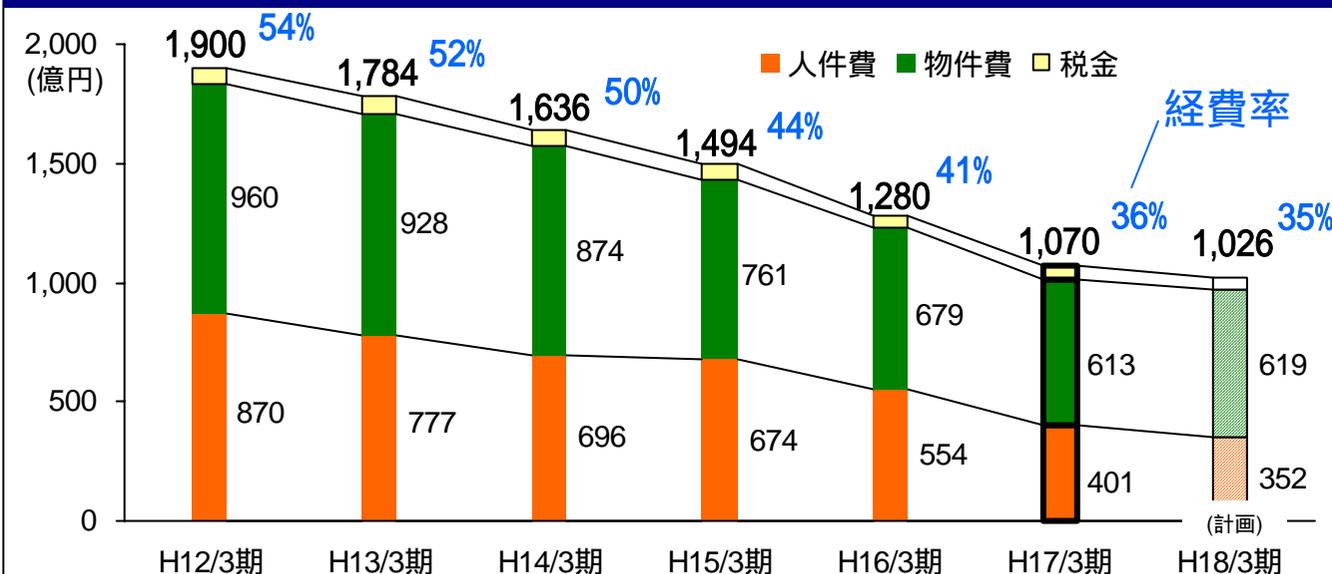
ローコスト・オペレーション (中央三井・三井アセット合算)

項目	H17/上期実績	H18/3期通期計画
経費	前年同期からの減少額: 81億円	当初ほぼ横這いの計画から 年間で49億円の減少へ
経費率	H16/上期実績41%から 38%へ	現状の効率性を 維持

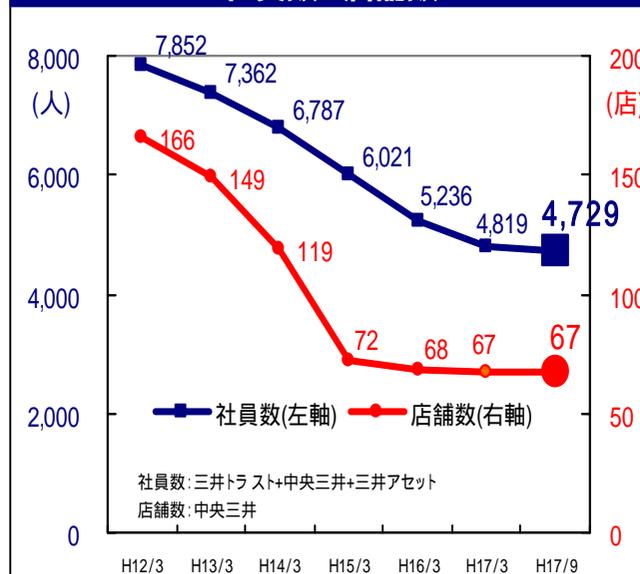
前年同期比



経費 (中央三井・三井アセット合算)

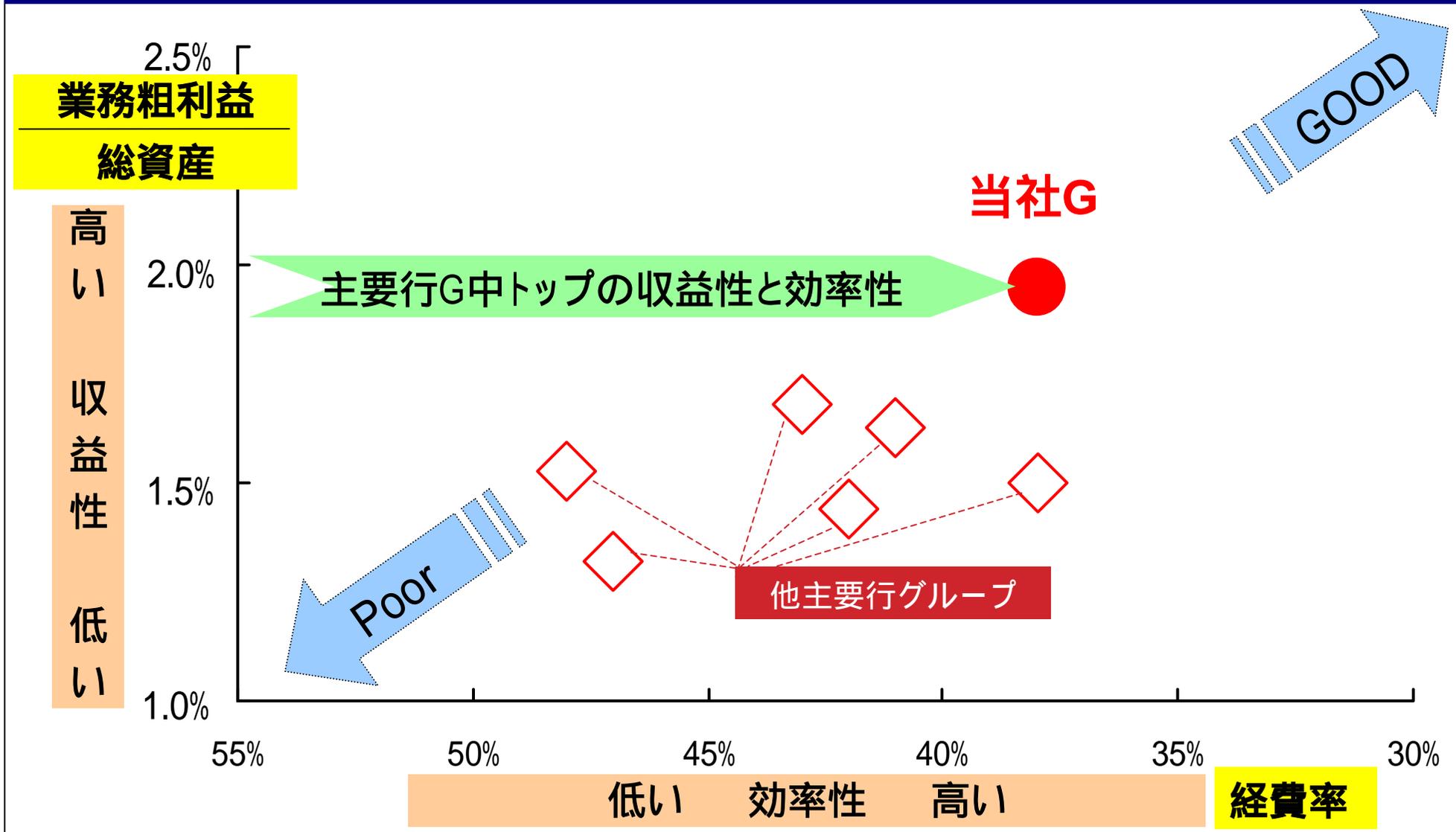


社員数と店舗数



収益性と効率性

収益性と効率性：H17/9期、主要行グループ比較



財務基盤強化

財務基盤強化

項目	H17/上期実績	H18/3期計画
与信関係費用 ^{*1}	実績: 229億円	見込み: 350億円
不良債権比率 ^{*1}	実績: 2.2% (H17/3期比0.6%減)	年度末見込み: 1%台後半へ
保有株式 ^{*2}	Tier1比: 67%	Tier1比: 60%台前半へ
繰延税金資産 ^{*2}	Tier1比: 29.9%	Tier1比: 27%程度へ
剰余金 ^{*3}	半期で417億円積み上げ、2,071億円へ	2,500億円程度へ

^{*1} 中央三井・単体ベース ^{*2} 三井トラスト・連結ベース ^{*3} 三井トラスト、中央三井、三井アセットの剰余金の合計額から、利益準備金積立額とグループ外株主への配当等による支払額を控除。



業績ダイジェスト

H17/上期業績概要とH18/3期通期業績予想

	a	b	c:b-a	d	e	(億円) f:e-d
中央三井+三井アセット 単純合算	H16/上期	半期実績 H17/上期	増減	H17/3期	通期予想 H18/3期	増減
業務粗利益 *1	1,402	1,296	-106	2,981	2,926	-55
経費 ()	577	496	-81	1,070	1,026	-44
経費率	41%	38%	-3%	36%	35%	-0
実勢業務純益 *2	825	800	-24	1,911	1,900	-11
国債等債券関係損益除く 実勢業務純益	937	864	-73	2,006	2,000	-6
株式等損益	188	99	-89	158	-100	-258
経常利益	718	634	-83	1,499	1,300	-199
法人税等調整額 ()	338	0	-338	471	0	-471
当期純利益	351	598	247	921	1,200	279
与信関係費用 ()	217	229	12	439	350	-89
三井トラスト、連結	H16/上期	H17/上期	増減	H17/3期	H18/3期	増減
経常利益	764	676	-87	1,574	1,400	-174
当期純利益	353	586	233	940	1,200	260
			ROE *3	19%	22%	3%

*1 信託勘定償却前 *2 信託勘定償却前・一般貸倒引当金繰入前 *3 資本勘定、平残ベース

部門別収益状況

部門別業務粗利益

		半期実績			通期予想		
中央三井+三井アセット 単純合算		H16/上期	H17/上期	増減	H17/3期	H18/3期	増減
財産管理業務		527	596	69	1,085	1,226	141
投信・個人年金保険販売	中央三井	124	172	48	260	322	62
不動産		112	130	18	253	300	47
証券代行		81	81	0	157	163	6
年金	三井アセット	124	122	-2	249	252	3
証券		42	50	8	88	105	17
その他		41	39	-2	75	81	6
銀行業務		875	700	-175	1,895	1,700	-195
a,b除く 3勘定資金収益、等		585	461	-124	1,084	1,018	-66
a 個人向け貸出・ノンリコースローン		236	192	-44	460	411	-49
b 代替投資		18	23	5	101	133	32
住宅ローン証券化益		148	88	-60	344	238	-106
国債等債券関係損益		-112	-64	48	-94	-100	-6
業務粗利益合計		1,402	1,296	-106	2,981	2,926	-55
経費		577	496	-81	1,070	1,026	-44
実勢業務純益		825	800	-24	1,911	1,900	-11

(億円)

業務運営状況

1. 手数料ビジネスの拡大
2. 資金業務の効率化
3. 新たな取組み

-1 手数料ビジネスの拡大

- ・投信・個人年金保険販売
- ・不動産業務
- ・証券代行業務
- ・年金・証券業務(三井アセット)

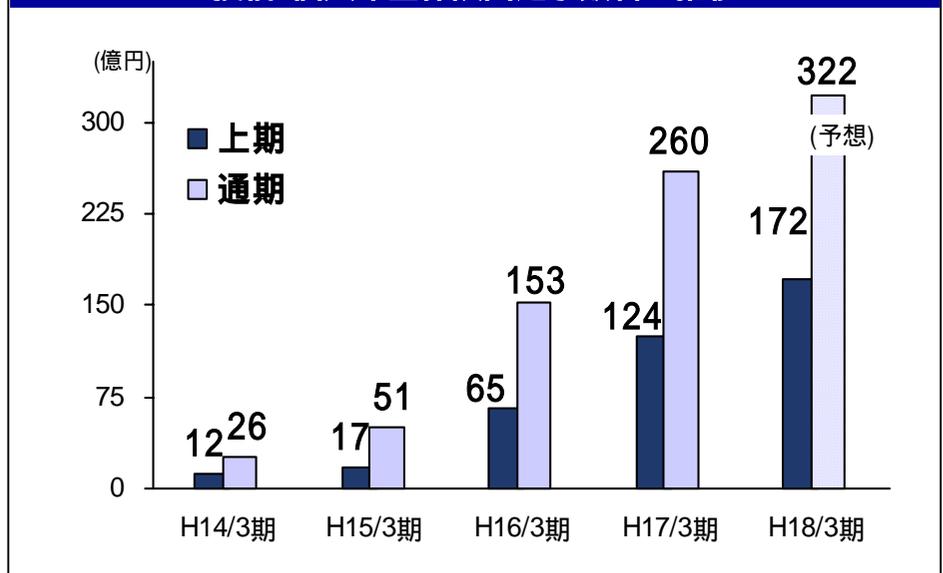
投信・個人年金保険販売

コンサルテーションの更なる充実と、新商品発売等により、
 上期収益172億円を計上。通期では当初計画を52億円上回る322億円に上方修正

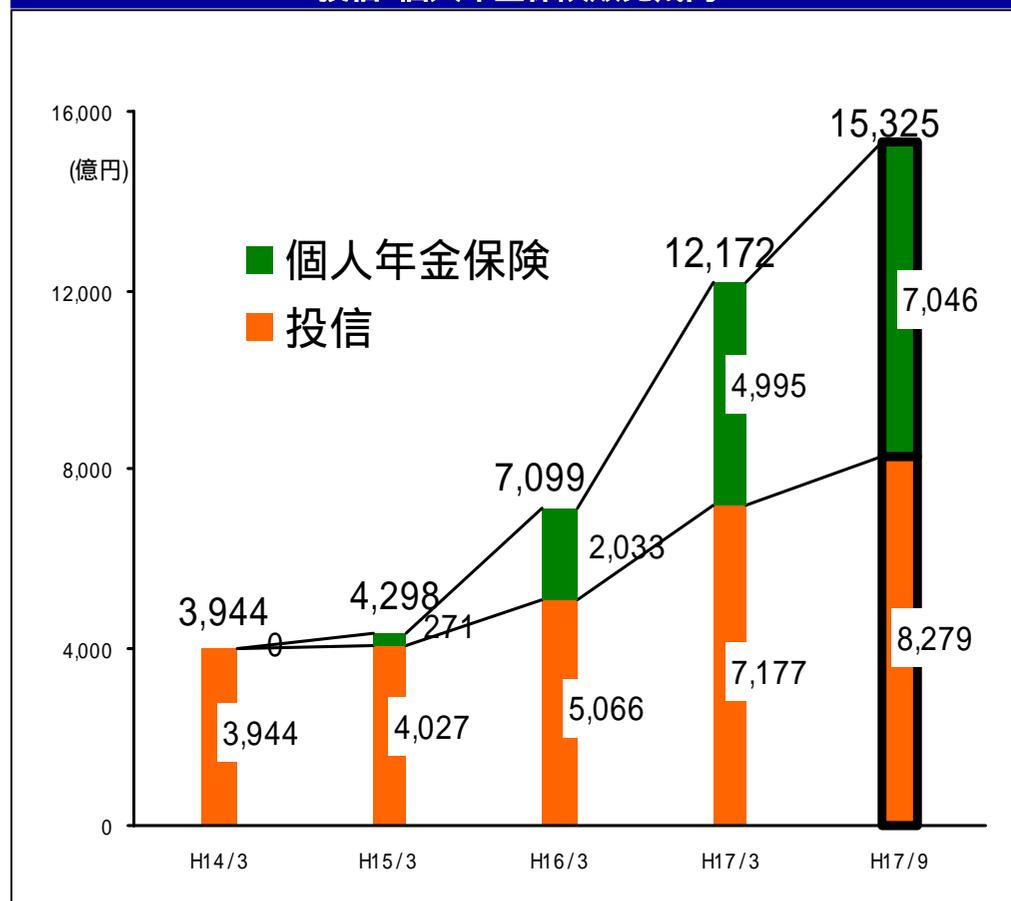
投信・個人年金保険関連手数料の内訳

中央三井	a		b		c:b-a 増減	d		e		f:e-d 増減
	H16/ 上期	H17/ 上期	半期実績 H17/ 上期	H18/ 上期		H17/3 期	H18/3 期	通期予想 H18/3 期		
投信関連	40	50	50	97	10	88	97	9		
個人年金保険関連	83	121	121	224	37	171	224	53		
合計	124	172	172	322	48	260	322	62		

投信・個人年金保険関連手数料の推移



投信・個人年金保険販売残高



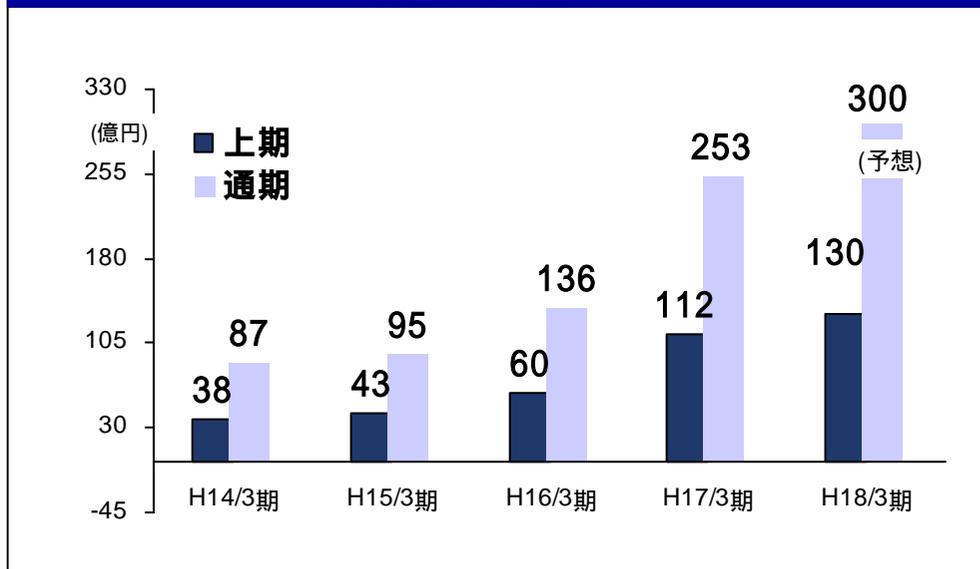
不動産部門収益の内訳

中央三井	a	b	c:b-a	d	e	(億円)
	H16/ 上期	半期実績 H17/ 上期	増減	H17/3 期	通期予想 H18/3 期	f:e-d 増減
仲介、等	92	110	18	210	255	45
流動化関連収益	20	21	1	43	44	1
合計	112	130	18	253	300	47

- 不動産市場の拡大、戦力強化等により、上期として過去最高の収益を計上、通期では当初計画を40億円上回る300億円に上方修正
- ファンドビジネスに強みを持ち、不動産の金融商品化の流れを着実に捕捉

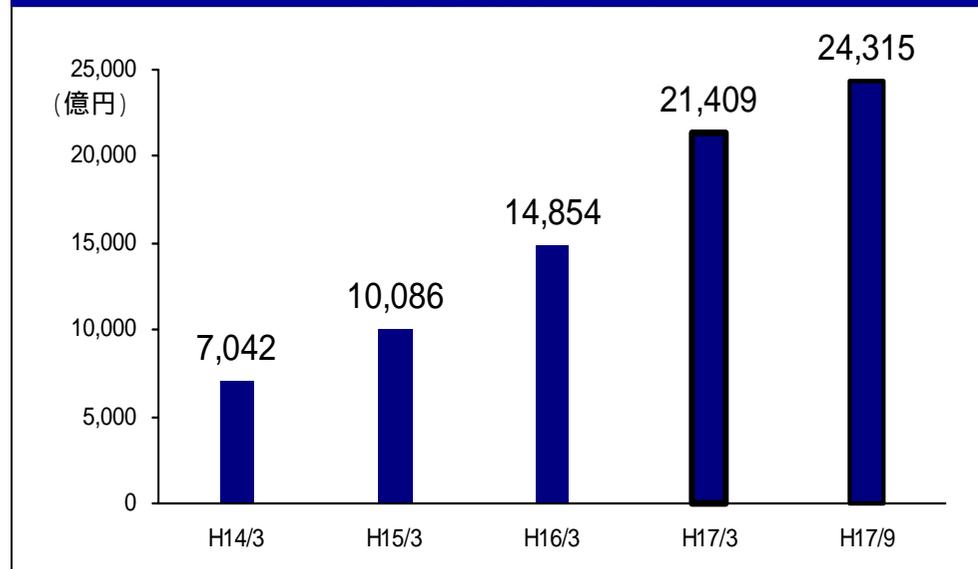
ファンド・投資家関連の仲介収益が増加

不動産部門収益の推移



不動産流動化受託残高も着実に増加

不動産流動化受託残高



証券代行業務

証券代行部門収益の内訳

中央三井	a	b	c:b-a	d	e	(億円)
	H16/ 上期	半期実績 H17/ 上期	増減	H17/3 期	通期予想 H18/3 期	f:e-d 増減
受入手数料	140	135	-5	270	272	2
支払手数料()	59	53	-6	113	109	-4
合計	81	81	0	157	163	6

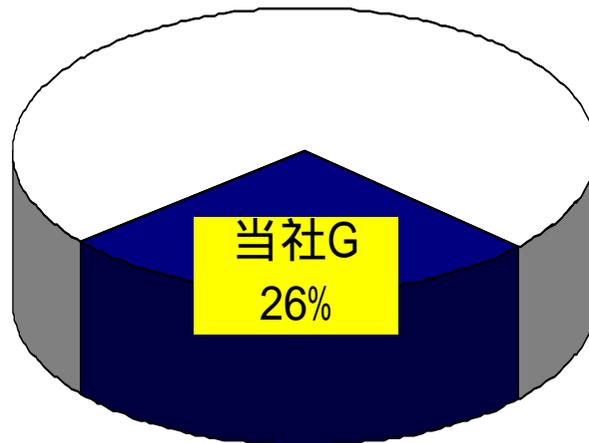
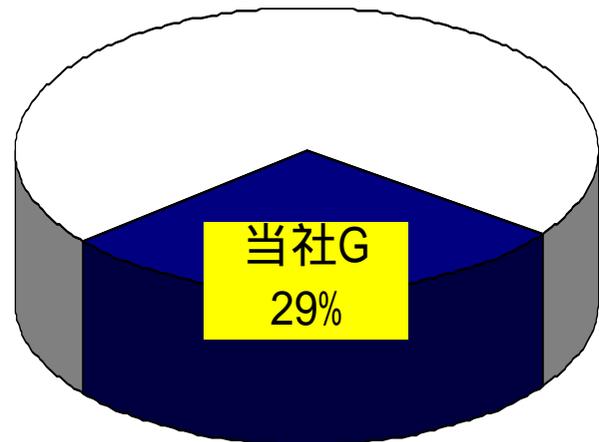
- 東京証券代行の子会社化により、IT投資等でスケールメリットを享受
- 三井住友銀行との代理店効果等により、管理株主数シェアの増加を計画

H17/3、東京証券代行を子会社化：シェアで約3%上昇。

業界シェア

管理株主数 (H17/9)

公開会社受託社数 (H17/9)



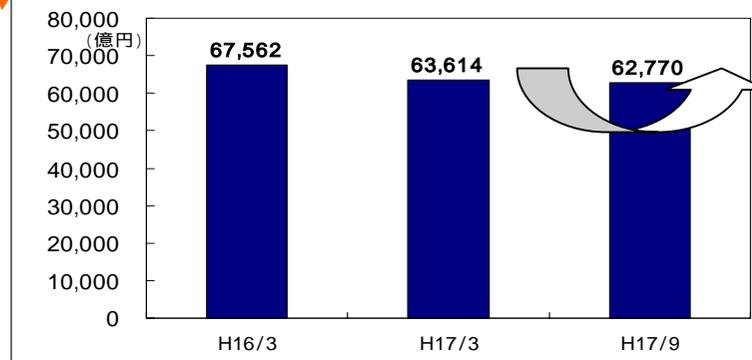
年金・証券業務(三井アセット)

三井アセット・H17/上期実績とH18/3期通期業績予想

	a	b	cb-a 増減	d	e	f:e-d 増減
	H16/上期	半期実績 H17/上期		H17/3期	通期予想 H18/3期	
業務粗利益	161	171	10	328	355	27
年金部門	124	122	-2	249	252	3
証券部門	42	50	8	88	105	17
その他	-5	-0	5	-9	-2	7
経費	81	65	-15	145	135	-10
経費率	50%	38%	-12%	44%	38%	-6%
業務純益	79	105	26	182	220	38
当期利益	50	58	8	101	120	19

代行返上の影響はほぼ終了、受託残高反転により、収益基盤の拡大へ

年金受託残高(簿価ベース)



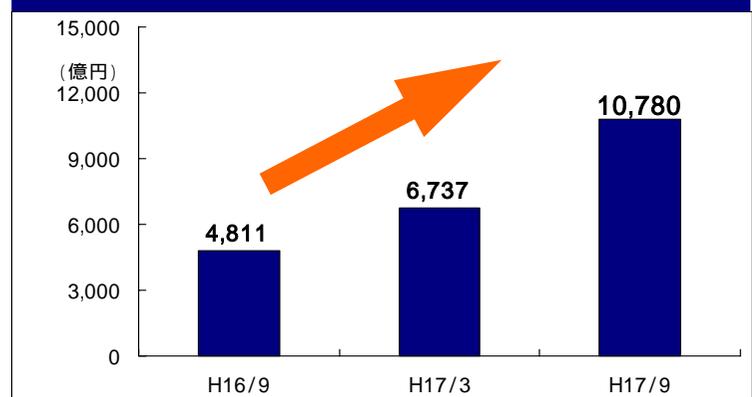
継続的な業務運営の効率化及び日本トラスティサービス信託銀行への受託資産管理業務のアウトソーシング効果による経費削減

拡張する投資信託マーケットへの取組を強化し、投資助言残高・受託残高を拡大

年金・証券部門収益の内訳

三井アセット	a	b	cb-a 増減	d	e	f:e-d 増減
	H16/上期	半期実績 H17/上期		H17/3期	通期予想 H18/3期	
年金部門						
受入報酬・手数料	158	148	-9	309	252	3
再信託報酬()	34	26	-7	60		
合計	124	122	-2	249	252	3
証券部門						
受入報酬・手数料	57	63	5	116	105	17
再信託報酬()	15	13	-2	28		
合計	42	50	7	88	105	17

投資助言契約残高



-2. 資金業務の効率化

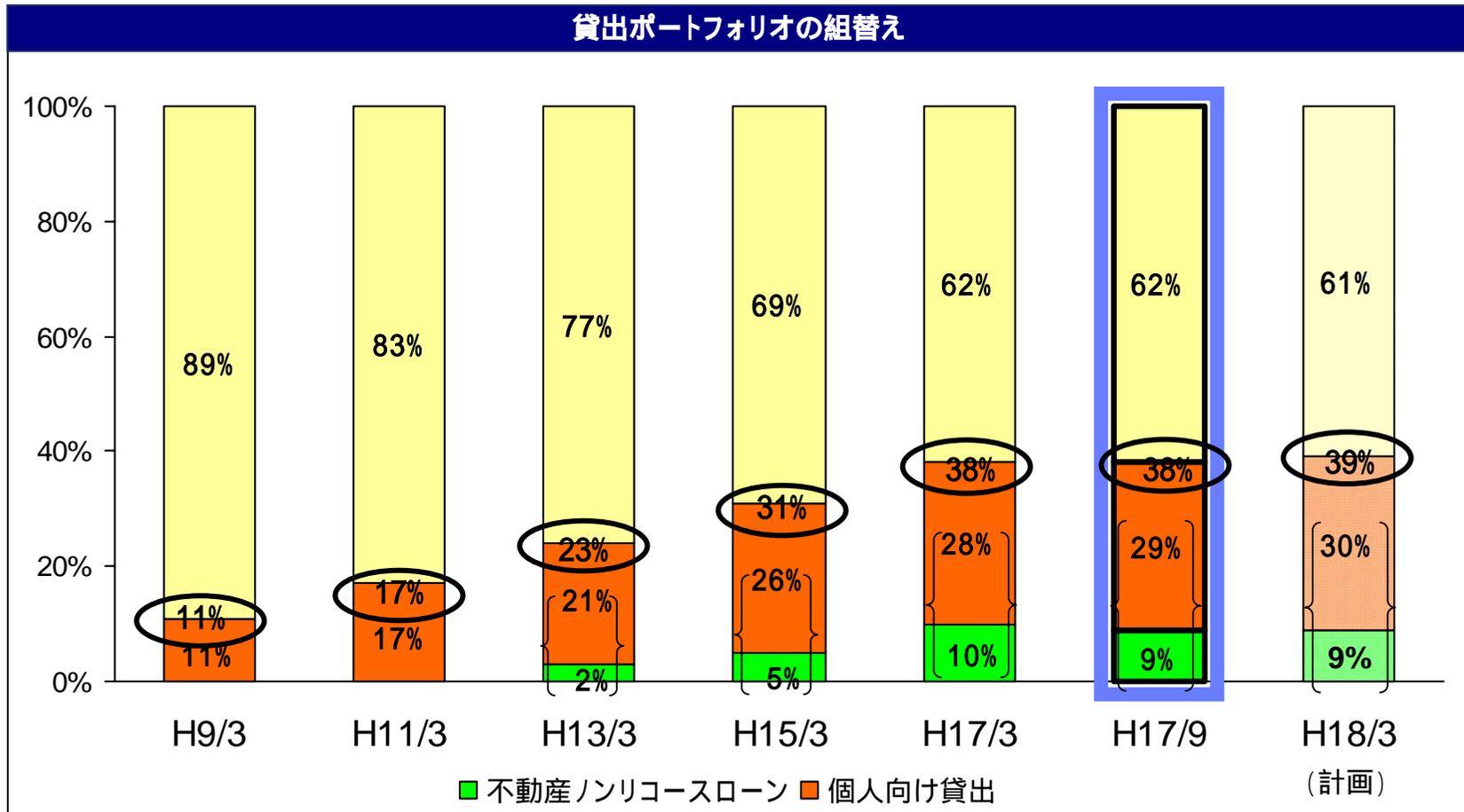
- ・貸出ポートフォリオの組替え
- ・不動産アセットファイナンス
- ・利回り・利ざや

- ・住宅ローン
- ・貸出ボリューム
- ・代替投資

貸出ポートフォリオの組替え

個人向け貸出と不動産ノンリコースローンの
構成比: 38%

- 個人貸倒実績率: 0.01%で安定して推移
- 不動産ノンリコースローン: 貸倒実績なし



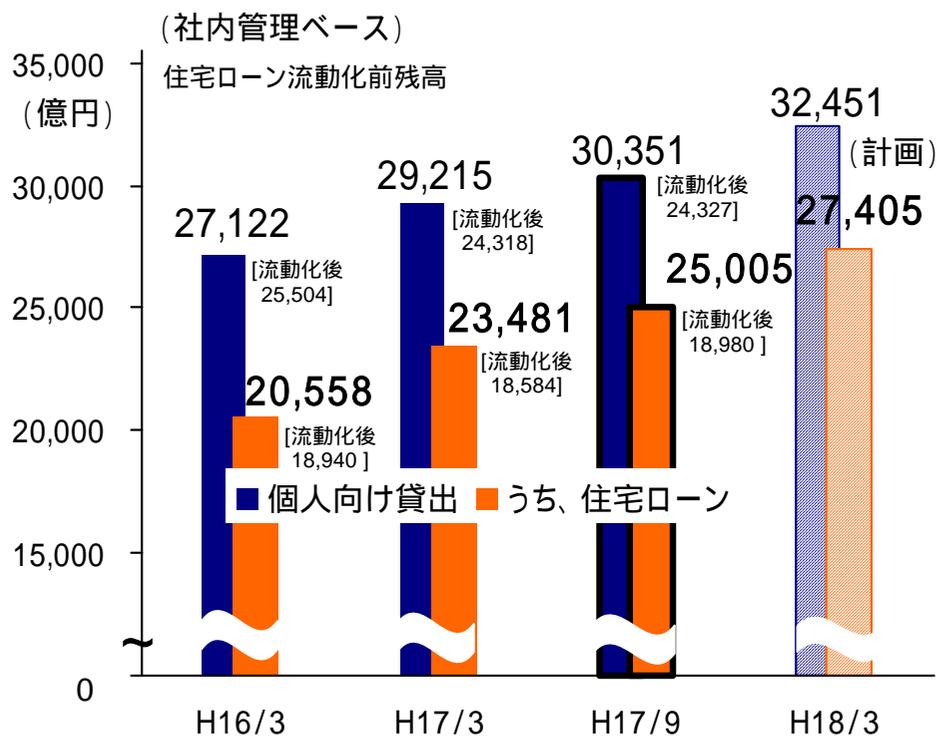
住宅ローン、不動産ノンリコースローン流動化実施後ベース

住宅ローン

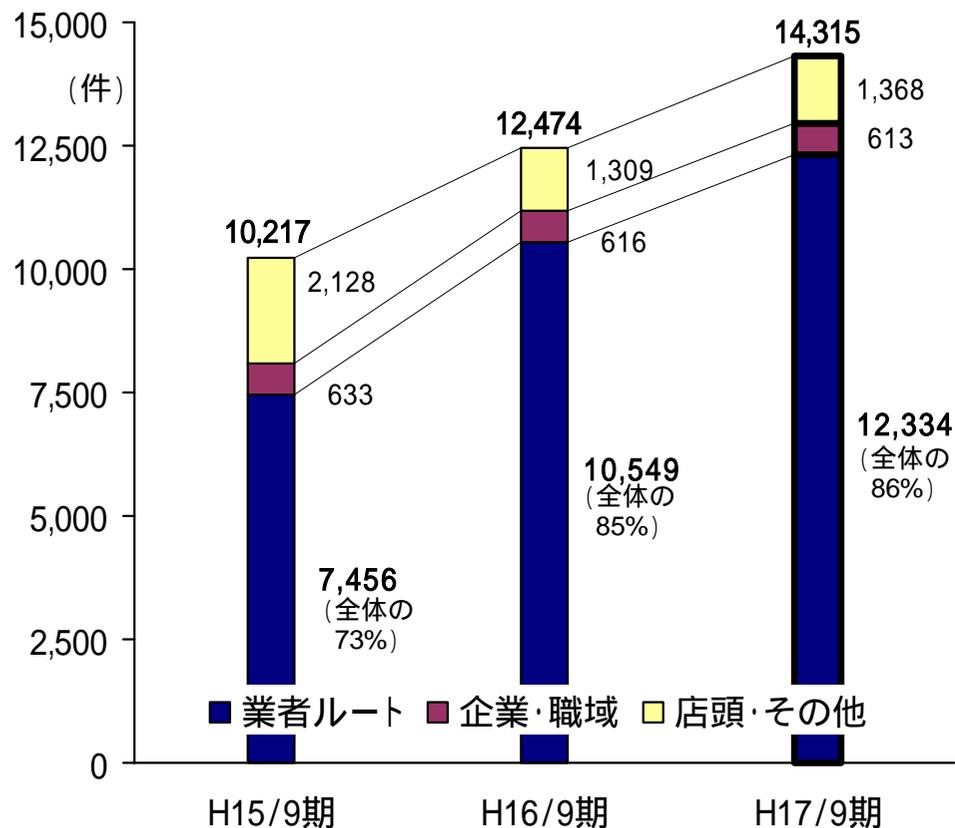
- H17/上期案件獲得額：3,659億円（過去最高）
- H17/上期純増額：1,524億円

“ルート・セールス”
 （不動産業者や住宅開発業者とのパイプ）
 戦略により、他社との差別化に成功

個人向け貸出



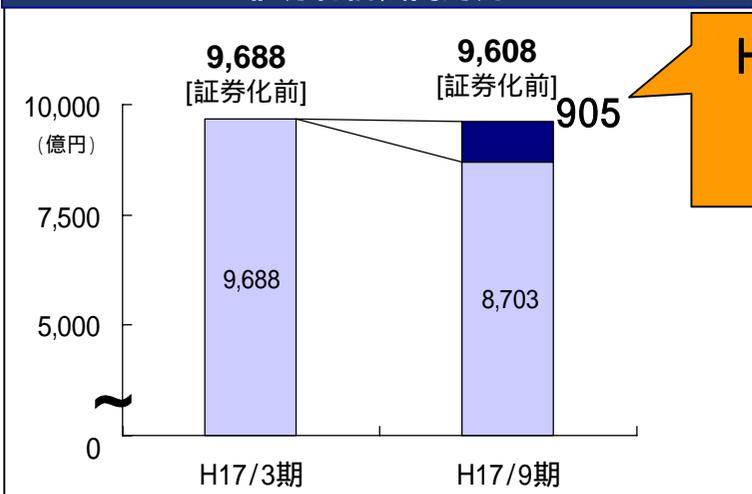
住宅ローン案件獲得ルート



不動産アセットファイナンス

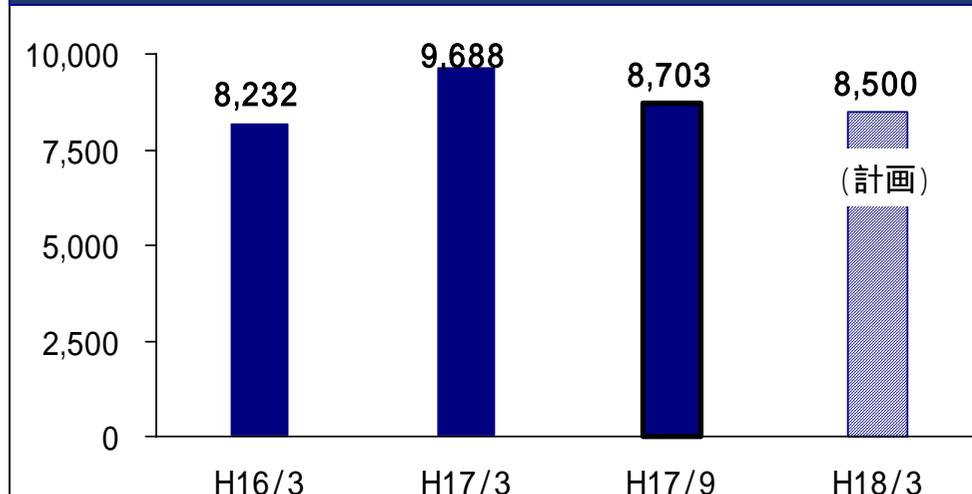
不動産ノンリコースローンで先行してきたメリットを生かし、証券化等を活用したフィービジネスへの転換を志向

証券化前残高対比

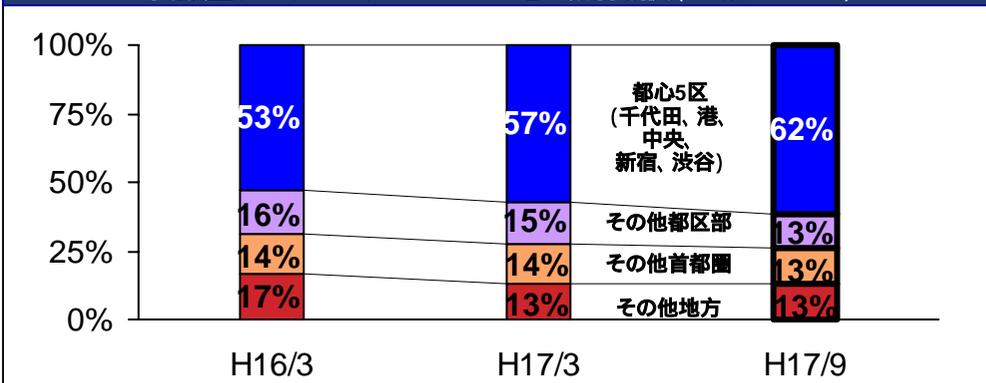


H17/上期、905億円を証券化

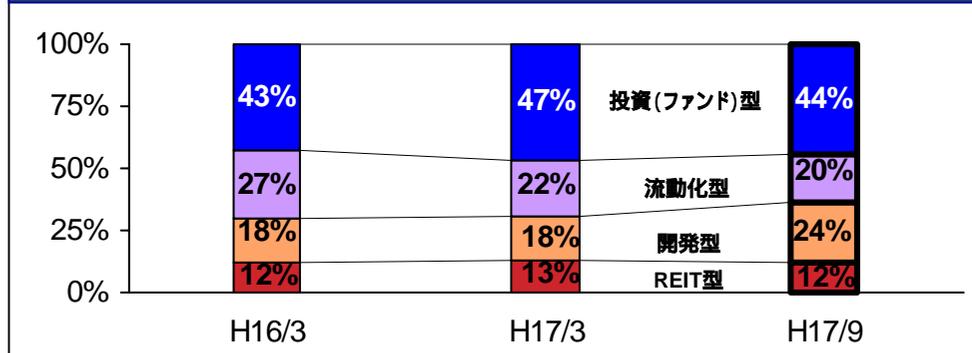
不動産アセットファイナンス



不動産ノンリコースローンの地域別内訳 (金額ベース)



不動産ノンリコースローンのタイプ (金額ベース)



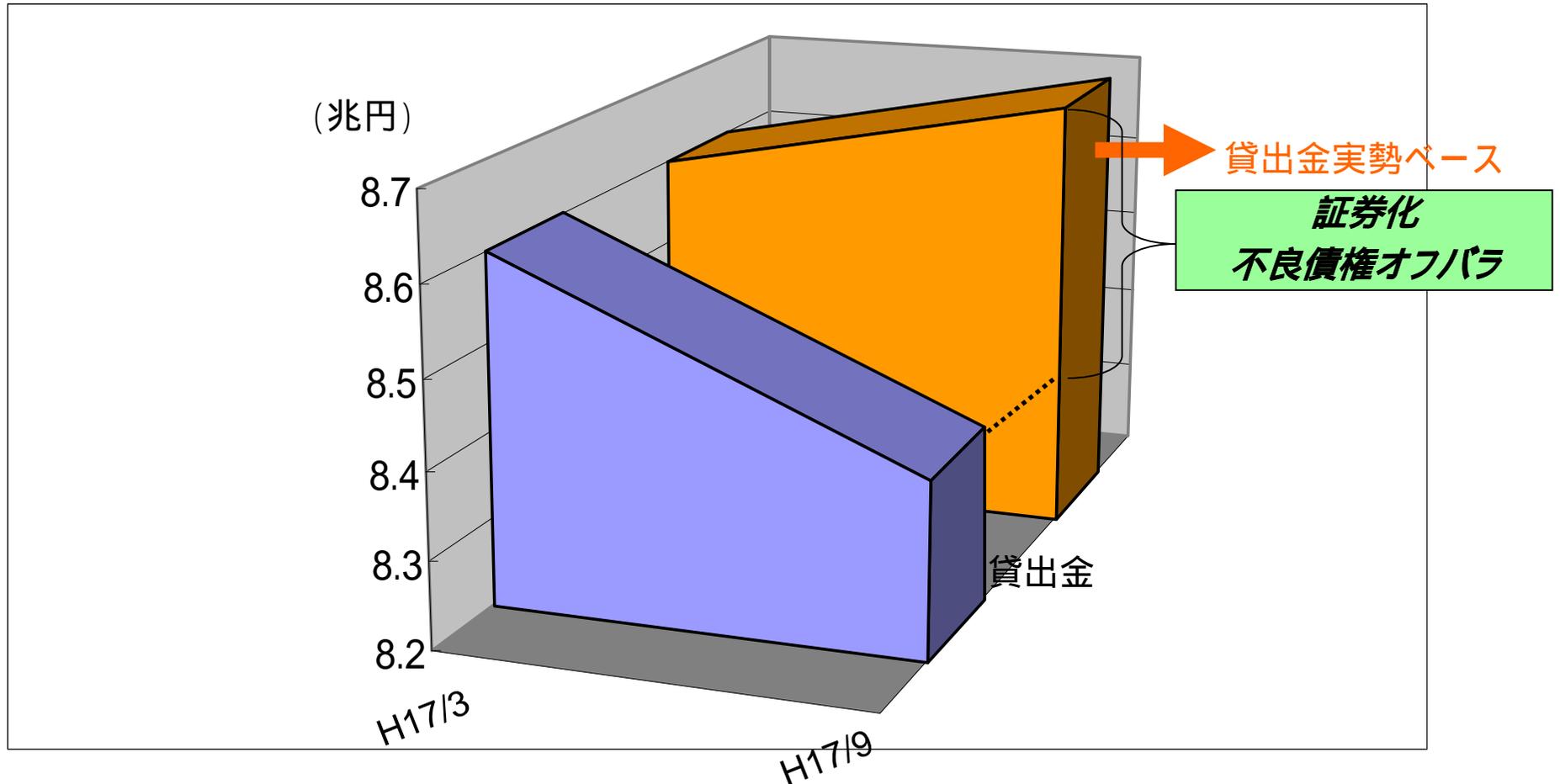
投資(ファンド)型: 不動産ファンド等の投資案件、流動化型: 企業のオフバランス化案件
 開発型: オフィス・マンション等の新規開発案件、REIT型: REIT(投資法人)向け貸出

貸出ボリューム

実勢ベースでは前期末比増加

貸出金残高

貸出金: 銀行勘定 + 元本補填契約のある信託勘定



利回り・利ざや

中央三井・銀行勘定・国内部門利回り

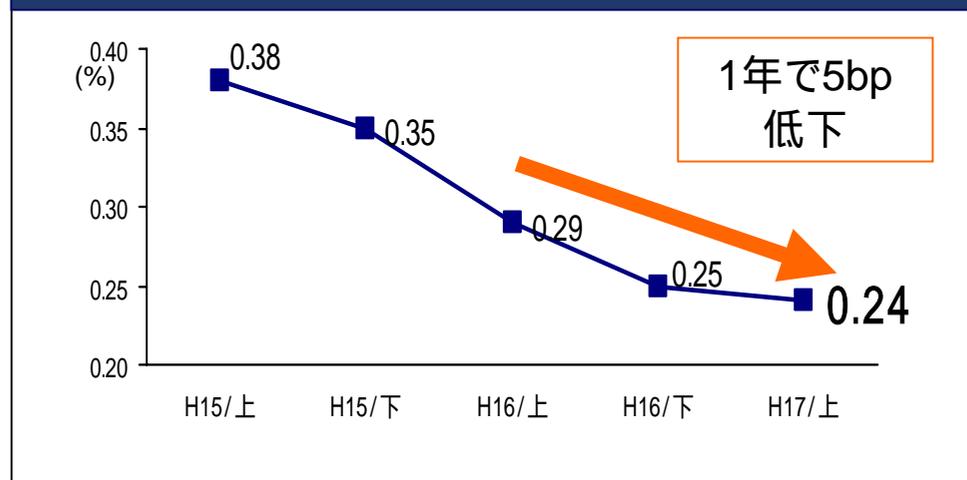
	a		b		c:b-a 比較
	H16/9期	H17/9期	H16/9期	H17/9期	
資金運用利回り	1.09%	1.09%			-0.00%
貸出金利回り	1.39%	1.14%			-0.25%
有価証券利回り	0.65%	1.10%			0.44%
資金調達利回り	0.36%	0.25%			-0.11%
預金利回り	0.23%	0.19%			-0.03%
総資金利鞘	0.73%	0.84%			0.10%
預貸金利鞘	1.16%	0.94%			-0.21%

中央三井・3勘定利回り

銀行勘定【国内業務部門】+ 合同 + 貸信

	a		b		c:b-a 比較
	H16/9期	H17/9期	H16/9期	H17/9期	
資金運用利回り	1.17%	1.10%			-0.06%
貸出金利回り	1.45%	1.21%			-0.24%
有価証券利回り	0.87%	1.28%			0.41%
資金調達利回り	0.29%	0.20%			-0.08%
預金・元本利回り	0.18%	0.15%			-0.02%
総資金利鞘	0.88%	0.89%			0.01%
預(元本)貸金利鞘	1.27%	1.05%			-0.22%

定期預金利回り (社内管理、期中平均、ストックベース)



代替投資

- 運用資産多様化の一環、保有株式の圧縮等に代替する運用
- リスクコントロールを十分意識した運用

代替投資:実績と計画

		(億円)			
		実績	実績	計画	通期計画
		H17/3期	上期	下期	H18/3期
	未残	6,800	7,300	7,800	7,800
a	平残	5,600	7,000	7,500	7,300
b	収益額 *1	126	84	150	234
b/a	収益率	2.2%	2.3%	4.0%	3.2%

*1 グロスベース(調達コスト考慮前)

代替投資の種類

- ・証券化商品投資
RMBS
クレジットリンク債
リパッケージ債
- ・ベンチャー企業投資
- ・不良債権投資
- ・株式ファンド
- ・不動産エクイティ投資
- ・ヘッジファンド、等

ご参考:代替投資のリスク量

- ・与信ポートの改善
- ・保有株式の圧縮

直近2年度の代替投資以外の
リスク量減少額:約1,100億円

直近2年度の自己資本の
増加額:約3,000億円

リスク許容度の改善(約4,100億円)

代替投資のリスク量
約1,000億円 (H17/9末)

-3. 新たな取組み

・新たな取組み

・事業再生・再編ビジネスへの取組み

事業再生・再編ビジネス

- レバレッジローン・DIPファイナンス等を通じて、事業再編・再生関連の資金ニーズを取込む

スモールビジネスローン

- 中央三井にビジネスローン部を新設
- 名古屋等への進出により、業容拡大
- 株式会社ニッシンと合併で
中央三井ファイナンスサービス設立

リバースモーゲージ

- 高齢化社会の本格到来を見越し、他社に先行して本格的取組み開始
- 商品改訂等の実施により
今後の拡大を目指す

次代を担う
収益の成長
ドライバー
を発掘

プライベートバンキング

- 富裕層向け資産運用・資産承継
コンサルのスペースとして、
「プライベートトラストサロン」を
日本橋営業部内に設置

証券仲介業務

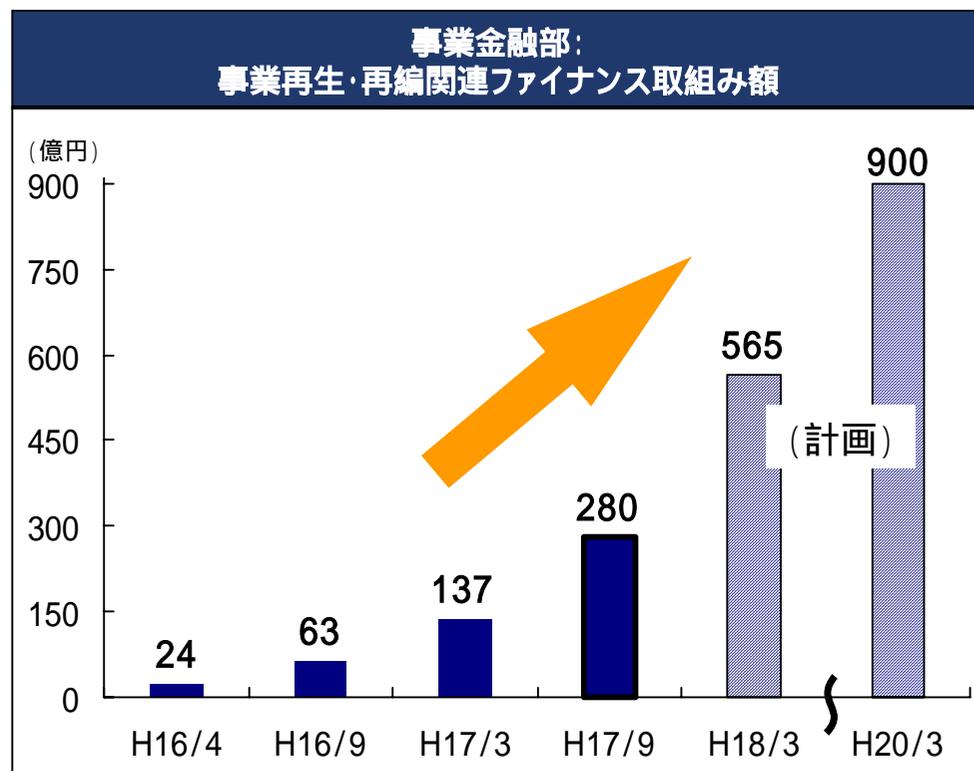
- 個人資産の「貯蓄から投資へ」
の流れの加速を受け、
外債等の取扱開始により
商品ラインアップを拡充

事業再生・再編ビジネスへの取組み

事業再生・再編、M&A、バイアウト等、多様化する企業のニーズを的確にとらえるべく、専門部署を設置し、積極的に業務を展開

■ H16/4、事業金融部を設置

- DIP・ブリッジ・エグジット等ファイナンス
- MBO・LBOファイナンス
- 不良債権投資



■ DIPファイナンスへの取組みは大手行の一角を占める

- 大木建設
- 東北文化学園大学
- 本間ゴルフ、等

■ 非公開化を含めた企業の多様な価値向上に寄与するファイナンスにおける主要プレイヤーの地位を確立

- テクノエイト、等の案件に参加

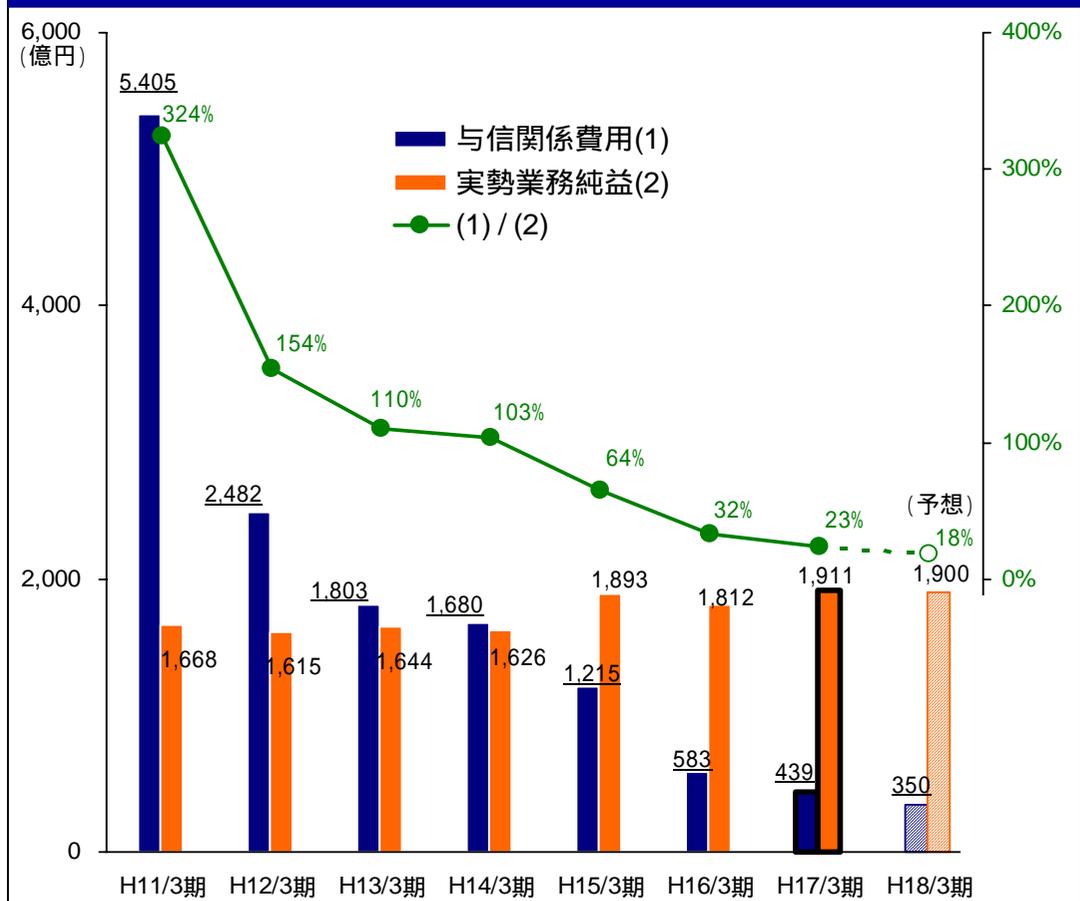
財務基盤強化

- ・不良債権処理
- ・不良債権残高と不良債権比率
- ・保有株式
- ・債券ポートフォリオ
- ・繰延税金資産
- ・自己資本

不良債権処理

今期見込み：与信関係費用は7年連続で減少し、実勢業務純益の20%以下へ

与信関係費用と実勢業務純益（中央三井+三井アセット）



与信関係費用の内訳

中央三井	a		b	c:b-a	d	e		f:e-d
	H16/上期	H17/上期				H17/3期	H18/3期	
通常処理(新規発生)	103	253	150	381	290	-91		
最終処理	161	55	-106	220	140	-80		
一般貸倒引当金	-47	-79	-32	-162	-80	82		
合計	217	229	12	439	350	-89		

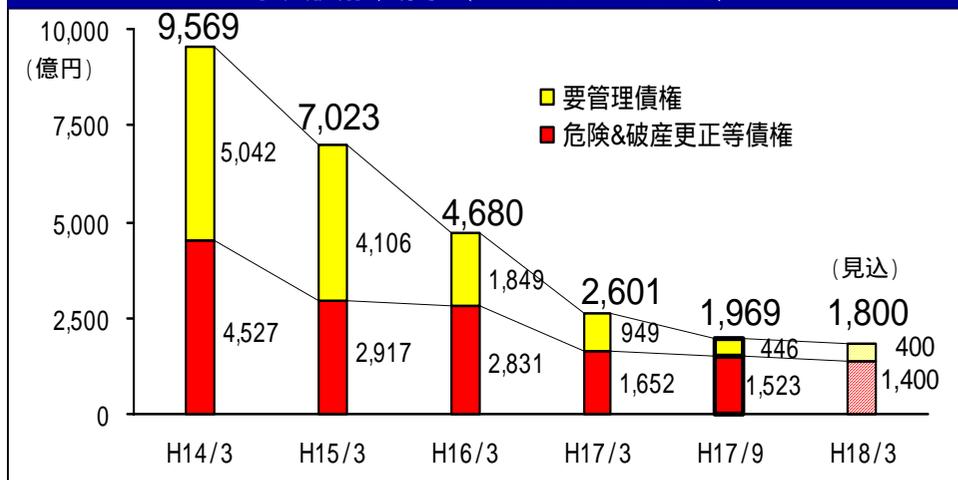
オフバランス額

中央三井	a		b	c:b-a	d	e		f:e-d
	H16/上期	H17/上期				H17/3期	H18/3期	
オフバランス元本	1,283	599	-684	2,537	1,100	-1,437		

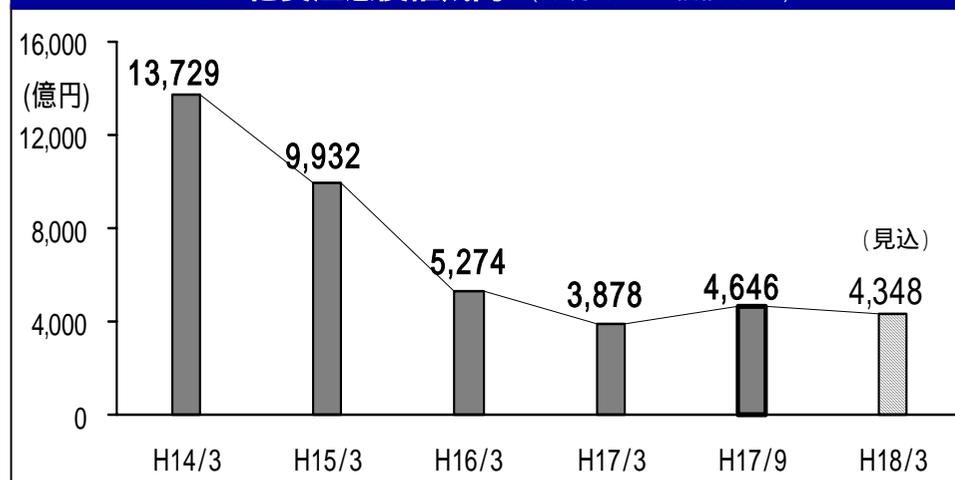
不良債権残高と不良債権比率

不良債権比率は2.2%まで低下

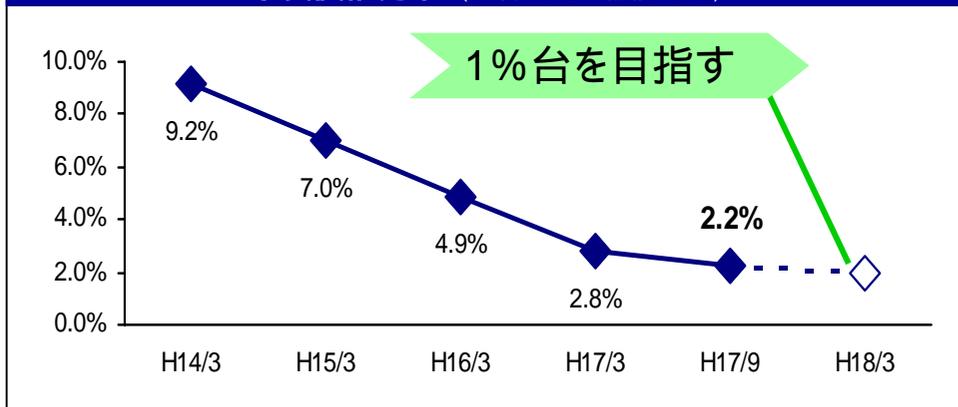
不良債権残高 (銀行勘定 + 信託勘定)



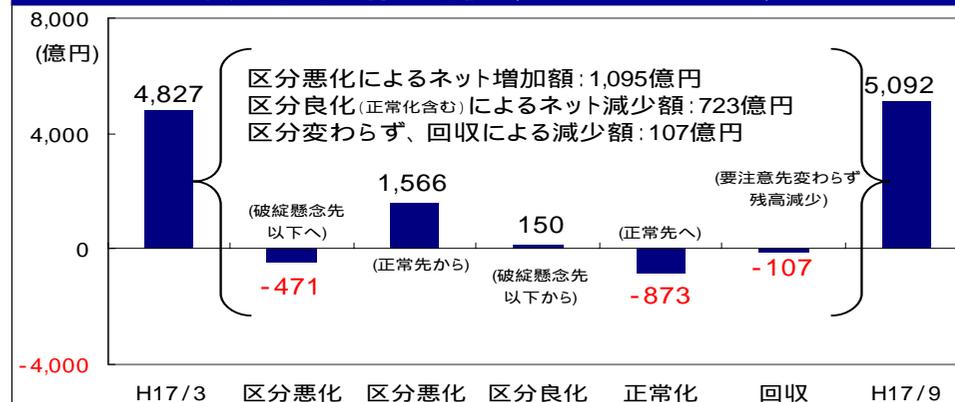
その他要注意債権残高 (銀行勘定 + 信託勘定)



不良債権比率 (銀行勘定 + 信託勘定)



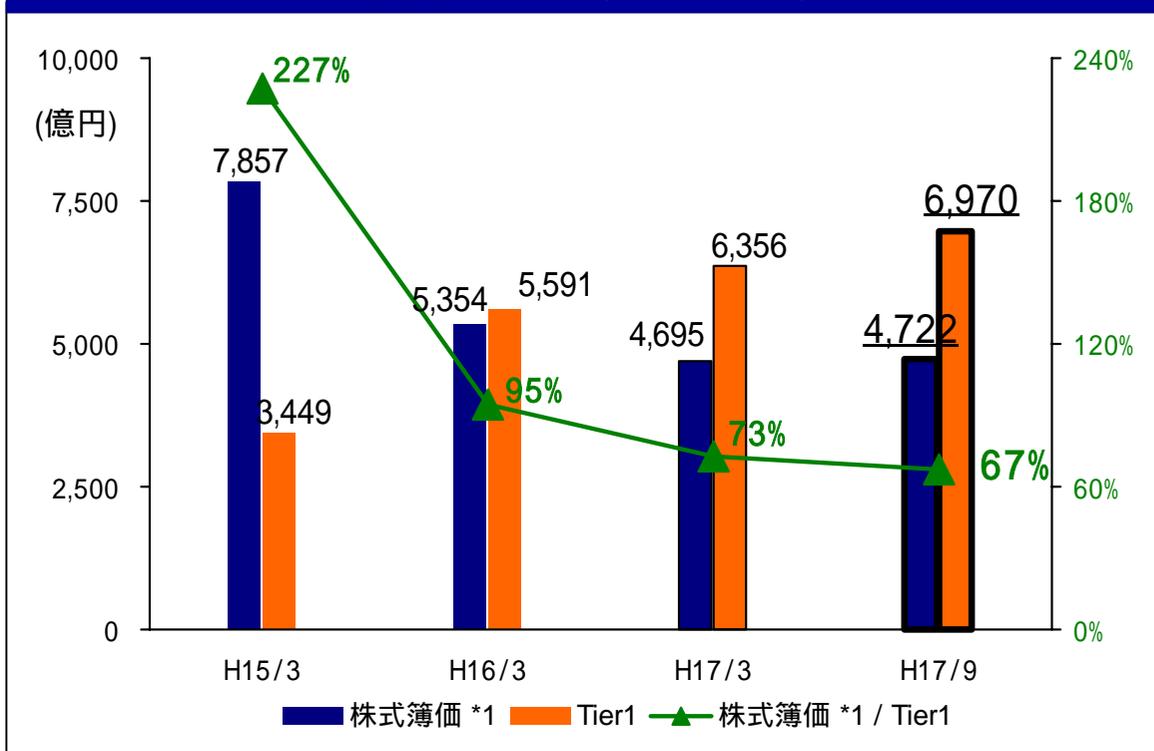
要注意先全体の遷移 (銀行勘定 + 信託勘定)



保有株式

保有株式残高はTier1の60%台へ

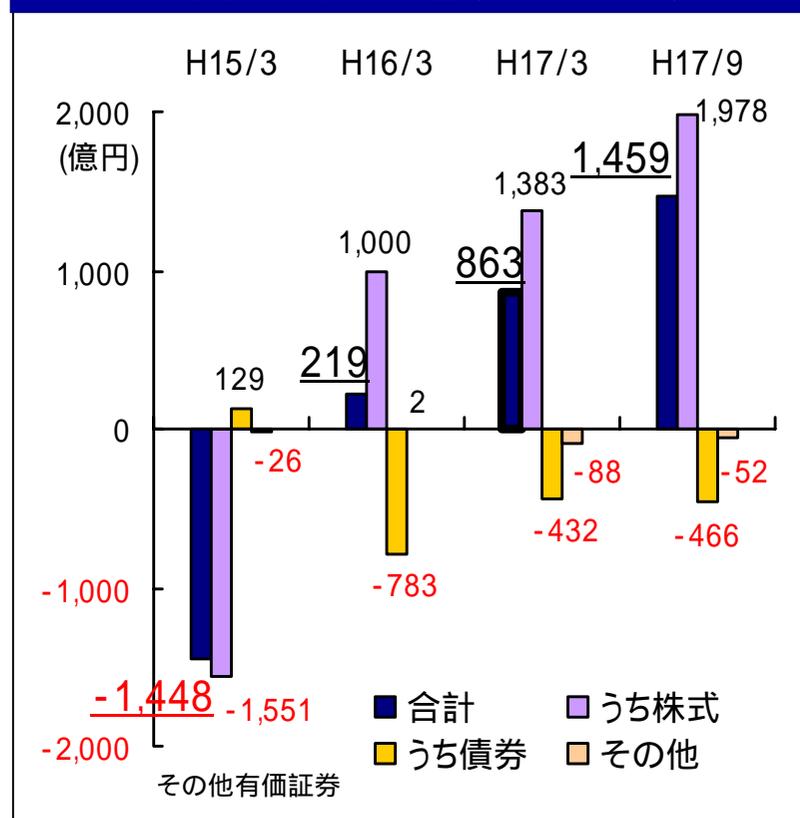
保有株式とTier1 (三井トラスト連結)



*1 取得原価。ただし、H15/3はBS計上額(H15/3は株式評価損益がマイナスだったため)。

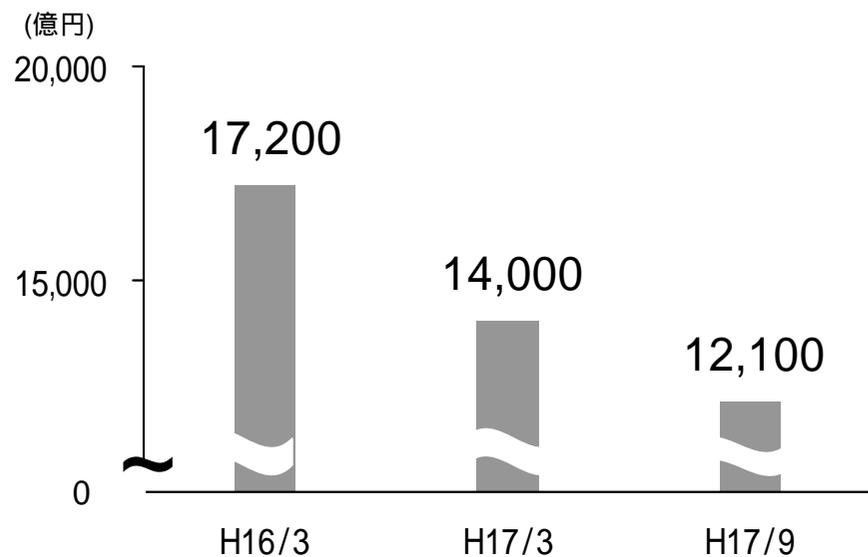
含み益が拡大

保有有価証券評価損益 (三井トラスト連結)



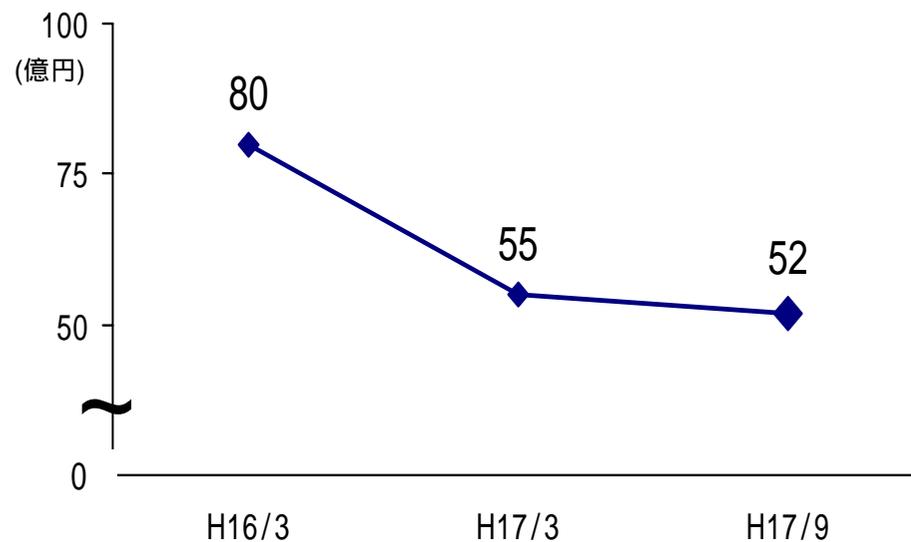
リスク量を抑制した運営を徹底

国債運用残高 (TB・FB除く)



簿価ベース

10BPVのリスク量 (TB・FB除く)



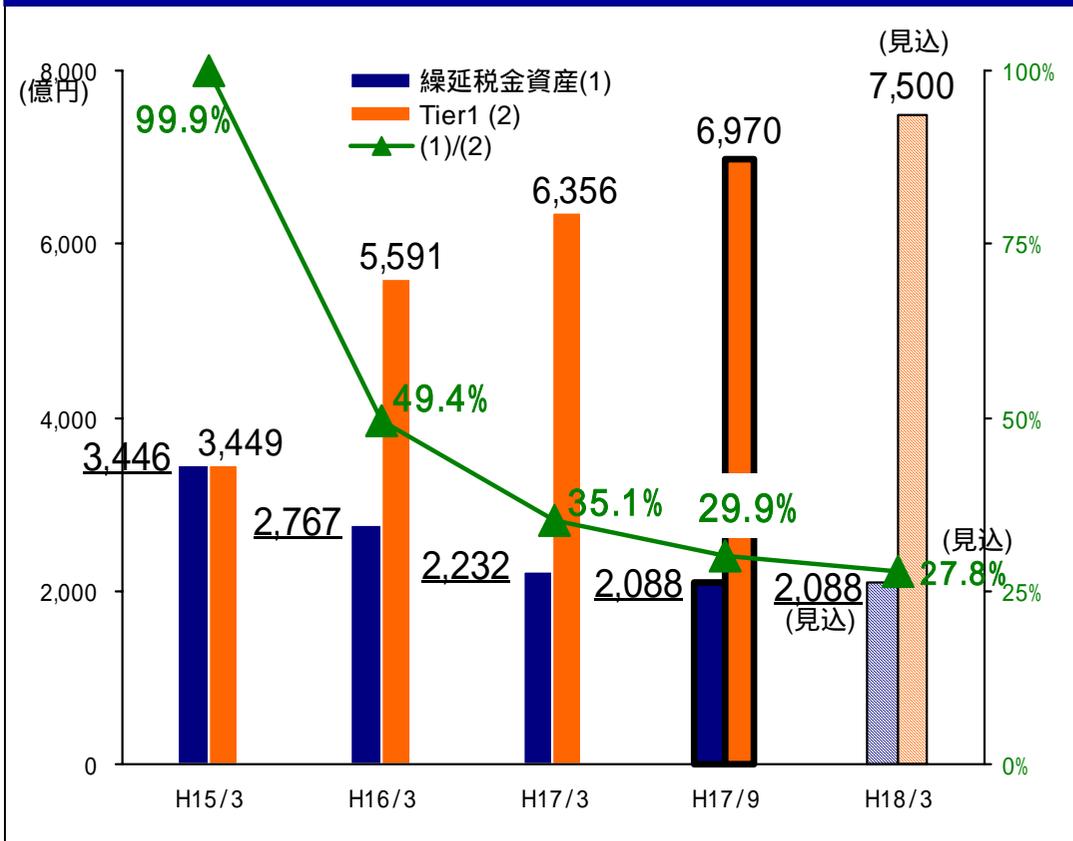
金利が10bp変動した時のリスク量の変化

繰延税金資産

H17/上期: Tier1比29.9%^へ (三井トラスト・連結ベース)

H18/3期では、繰延税金資産残高は
ほぼ横這いの見込み

繰延税金資産とTier1 (三井トラスト連結)



繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

		(億円)		
中央三井・単体		H17/3	H17/9	増減
1	繰延税金資産	2,403	2,385	-18
	貸倒引当金	439	456	16
	有価証券有税償却	303	291	-12
	その他有価証券評価差額金	-	-	-
	退職給付引当金	138	120	-17
	繰越欠損金	2,352	2,150	-202
	その他	211	203	-7
	評価性引当額	-1,043	-837	206
2	繰延税金負債	144	230	85
	退職給付信託設定益	114	107	-7
	その他有価証券評価差額金	-	103	103
	その他	30	19	-10
1-2 繰延税金資産の純額		2,259	2,155	-103

今後5年間の調整前課税所得の見積り額 (中央三井)

		(億円)		
見積りの前提	計画上の収益予測	調整額	繰延税金資産計算上の収益予測	5年間累計
	5年間累計			
実勢業務純益	9,171	-2,494	6,677	年平均約1,300億円
税引前当期利益	7,168	-1,771	5,397	年平均約1,100億円
		税務調整	b	98
		調整前課税所得 a+b	5,495	年平均約1,100億円

自己資本

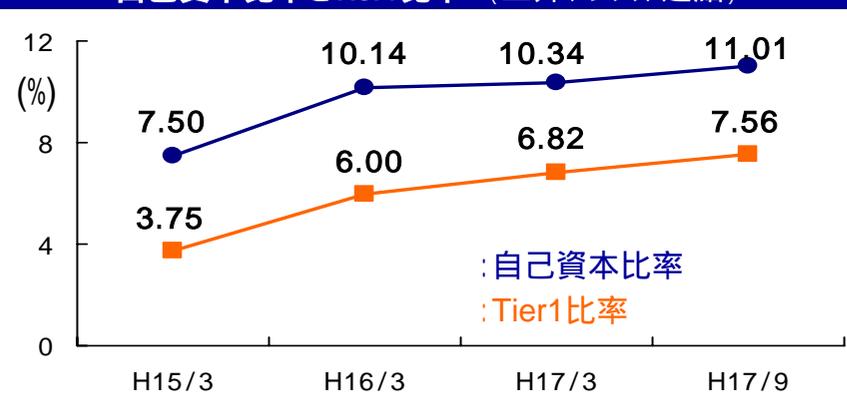
自己資本比率 (三井トラスト連結)

三井トラスト 連結	a		c:b-a 増減	d 予想		e:d-b 増減
	H17/3	H17/9		H18/3		
Tier1	6,356	6,970	613	7,500	530	
Tier2	3,314	3,213	-101	3,200	-13	
リスクアセット	93,205	92,186	-1,018	95,000	2,814	
自己資本比率	10.34%	11.01%	0.67%	11%台前半		
Tier1比率	6.82%	7.56%	0.74%	7%台後半		

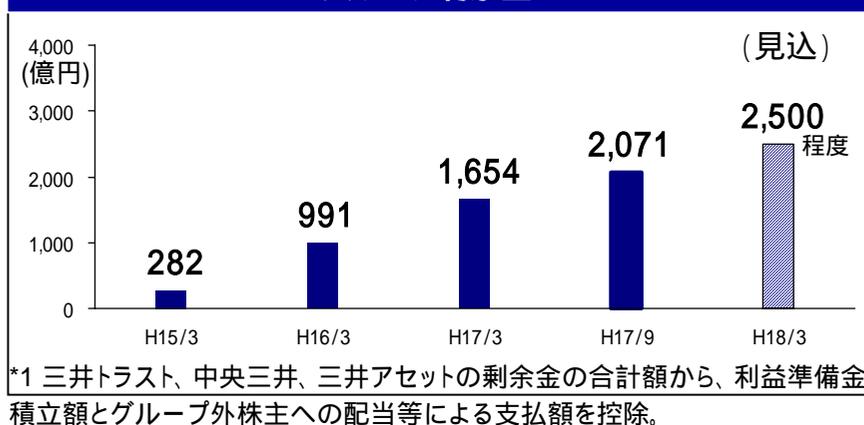
H18/3期、リスクアセット増減計画

	(億円)	
	未残増減	[リスクアセット増減]
高収益資産の積上げ	+2,700	[+1,650]
個人ローン	+2,100	[+1,050]
代替投資	+600	[+600]
その他	+1,300	[+1,250]
合計	+4,000	[+2,900]

自己資本比率とTier1比率 (三井トラスト連結)



グループ剰余金^{*1}



優先株式

	金額 (億円)	種類	注入年月	配当率	現在の転換 価格 (円)	下限価格 (円)	転換価格 修正日	一斉転換日	一斉転換日の 転換価格 (円)	一斉転換時の 下限価格 (円)
第一種	320	転換型	H10/3	2.50%	395.40	395.40	いずれも毎年	H30/8/1	時価*	400
第二種	1,500	転換型	H11/3	0.90%	450	450	8月1日,	H21/8/1	時価*	400
第三種	2,502.5	転換型	H11/3	1.25%	450	450	下方のみ	H21/8/1	時価*	400
合計	4,322.5									

* 一斉転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の当社普通株式の終値の平均値



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等により、目標対比異なる可能性があることにご留意下さい。